

株主 通信

2013年夏号

当社社有林 石井山林
所在地:北海道十勝郡
面積:308ヘクタール

目次

会社概要／株式情報	2
株主の皆さまへ	3
連結決算情報	8
セグメント概況	10
関係会社紹介	12
Mitsui Iron Ore Development Pty Ltd	

ニュースフラッシュ	15
社会・環境への取り組み	18
インド特集	
挑戦と創造 ―世界各国での取り組み―	19
世界の街角から	22
株主さまアンケート結果のご報告	24

商号	三井物産株式会社 (MITSUI & CO., LTD.)		
設立	1947年7月25日		
資本金	341,481,648,946円		
従業員	連結 45,148名	単体 6,167名	
事業所 (※)	国内 12拠点	海外 139拠点	
連結対象会社数	子会社 268社	関連会社 142社	
ホームページ	http://www.mitsui.com/jp/ja		



当社は、日本全国74か所、合計約4万4,000ヘクタール（日本の国土面積の約0.1%に相当）の社有林「三井物産の森」を保有しています。石井山林〈表紙写真〉は、2011年に新たに「三井物産の森」に加わりました。石井山林には、人工林としては珍しい樹齢80年以上のカラマツの巨木が複数あります。

株式情報 (2013年3月31日現在)

株式の状況

発行済株式総数 1,829,153,527株 (自己株式3,713,589株含む)

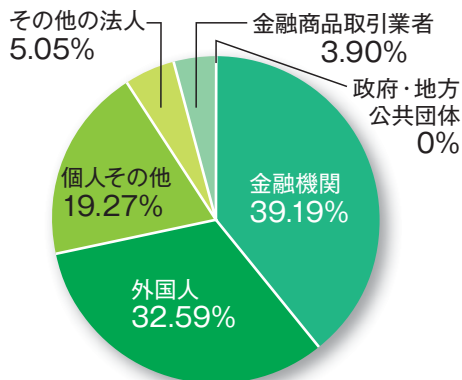
株主数 228,835名

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (注1)	持株比率 (注2)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	150,416千株	8.24%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	107,374千株	5.88%
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT -TREATY CLIENTS	39,918千株	2.19%
株式会社三井住友銀行	38,500千株	2.11%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	36,155千株	1.98%
日本生命保険相互会社	35,070千株	1.92%
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	33,777千株	1.85%
三井住友海上火災保険株式会社	24,726千株	1.35%
パークレイズ証券株式会社	20,850千株	1.14%
三井住友信託銀行株式会社	20,799千株	1.14%

(注) 1. 千株未満は、切り捨てています。 2. 持株比率は自己株式 (3,713,589株) を控除して計算しています。

株主構成比



株価の推移 (2012年4月1日～2013年3月31日)

2013年3月29日終値1,313円、期間中最高値1,463円 (2013年3月12日)、最安値1,041円 (2012年9月6日)



株主の皆さまへ

代表取締役社長
飯島 彰己



中期経営計画 2年目がスタート
変化が複雑に連鎖する時代、
世の中の変化を機敏に捉え
社会のニーズに応えるビジネスを創造します

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
2013年3月期決算ならびに2014年3月期事業計画についてご報告申し上げます。

2013年3月期連結決算

純利益^(※1)3,079億円、 年間予想をほぼ達成

上半期においては、欧州財政危機の影響、中国をはじめとする新興諸国の経済成長の鈍化、そして鉄鉱石を含む資源価格の下落など、当社を取り巻く事業環境の厳しさが増したことを踏まえ、期首に計画した純利益予想4,000億円を昨年11月に3,100億円に下方修正しました。

下半期には、EU諸国の連携による財政危機への対応が進み、米国の「財政の崖」問題への対処にも一定の進展が見られました。足もとでは、米国経済

が回復しつつあり、日本でもアベノミクスへの期待から景気の底打ちを示す指標が増加するなど、世界経済は緩やかながらも回復基調を取り戻しました。

こうした環境下、2013年3月期の純利益は3,079億円と、前期の4,345億円から1,266億円の減益となりました。鉄鉱石や石炭価格の大幅な下落に加え、保有上場株式や資産の評価損、市況低迷による一部トレーディング事業の不調などが主な減益要因です。一方で、保有株式の売却や、金属資源・エネルギー分野での持分生産量の増加といった増益要因があり、3,100億円の純利益予想をほぼ達成することができました。

※1 本冊子では、連結純利益（三井物産㈱に帰属）を純利益と表記します。

強固な財務体質を維持

財政状態に目を向けますと、総資産は新規投資や拡張投資の実行により10.3兆円に増加し、株主資本は、利益剰余金の積み上げと円安や株価の上昇により3.2兆円に増加しました。株主資本と借入のバランスに係る財務の健全性を測る指標の一つであるネットDER^(※2)は0.89倍となり、引き続き強固な財務体質を維持しています。待機資金を

厚く持ち、長期かつ安定的な資金調達を推進することで、流動性を確保し、機動的に優良案件への投融資を実行できる体制を維持しています。

営業キャッシュ・フローは、順調な営業利益の積み上げや配当金の入金により、前期比で804億円増の4,614億円の資金獲得となりましたが、フリーキャッシュ・フロー^(※3)は、金属・エネルギー分野を中心に多額の投融資を実行した結果、2,919億円の赤字となりました。

中期経営計画『挑戦と創造2014』の進捗

将来の収益基盤強化に向けた足場固めを着実に実行

2012年4月にスタートした中期経営計画『挑戦と創造2014』のもと、持続的、安定的な成長を可能にする強い収益基盤の構築に取り組んでいます。

1年目は、総合力を発揮しつつ、将来の収益基盤強化に向けた足場固めを着実に行いました。具体的な成果としては、チリのコデルコ社との共同事業会社を通じた銅権益の取得や、鉄鉱石事業での港湾拡張、北海およびイタリアでの油田・ガス田権益の取得・合意など、資源・エネルギーの安定確保と安全保障に対する世界のニーズの高まりに対応した案件が挙げられます。また、穀物主要生産国での集荷体制の強化を進めるなど、各事業分野において川上領域の拡大に取り組みしました。

ガス関連事業では資源開発からトレーディングまでの収益基盤の強化を目指し、北米、オーストラリア、モザンビークでLNGビジネスの事業化に向けた計画を推進したほか、米国のシェールガスを活用した化学品事業の検討を開始しました。さらにメキシコでは、LNG受入基地の商業運転を開

始し、同国最大のガス配給事業にも参画しました。

また、チリのコデルコ社をはじめ地場の有力企業をパートナーとした事業構築に注力し、中国の石炭火力発電所の収益貢献の開始や、IHHヘルスケア社を中心としたアジアでの病院事業の拡大など、新興国での取り組みに成果がありました。

■投融資計画の進捗

将来の収益基盤強化に向け、積極的に優良投資を実行

2013年3月期は将来の収益基盤強化に向けて優良案件への投資を積極的に進め、期首計画の8,000億円を上回る9,600億円の投融資を実行しました。金属分野ではオーストラリアでの鉄鉱石事業の拡張やチリでの銅権益の新規取得などに3,700億円を、エネルギー分野ではシェールオイル・ガスをはじめとする原油やガスの既存事業の拡張や、北海油田などの新規権益取得のために3,350億円を支出しました。機械・インフラ分野では、鉄道関連リース事業やFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）関連事業、カナダの風力・太陽光発電事業などに投資しました。

※2 ネットDER＝ネット有利子負債÷株主資本 ネット有利子負債＝有利子負債－（現金および現金同等物＋定期預金）

※3 フリーキャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

一方、サハリンⅡの有償減資や船舶関連の融資の回収、そして保有株式の売却を積極的に進めた

ことで2,200億円の資金を回収し、差し引きの資金支出は7,400億円となりました。

2014年3月期事業計画

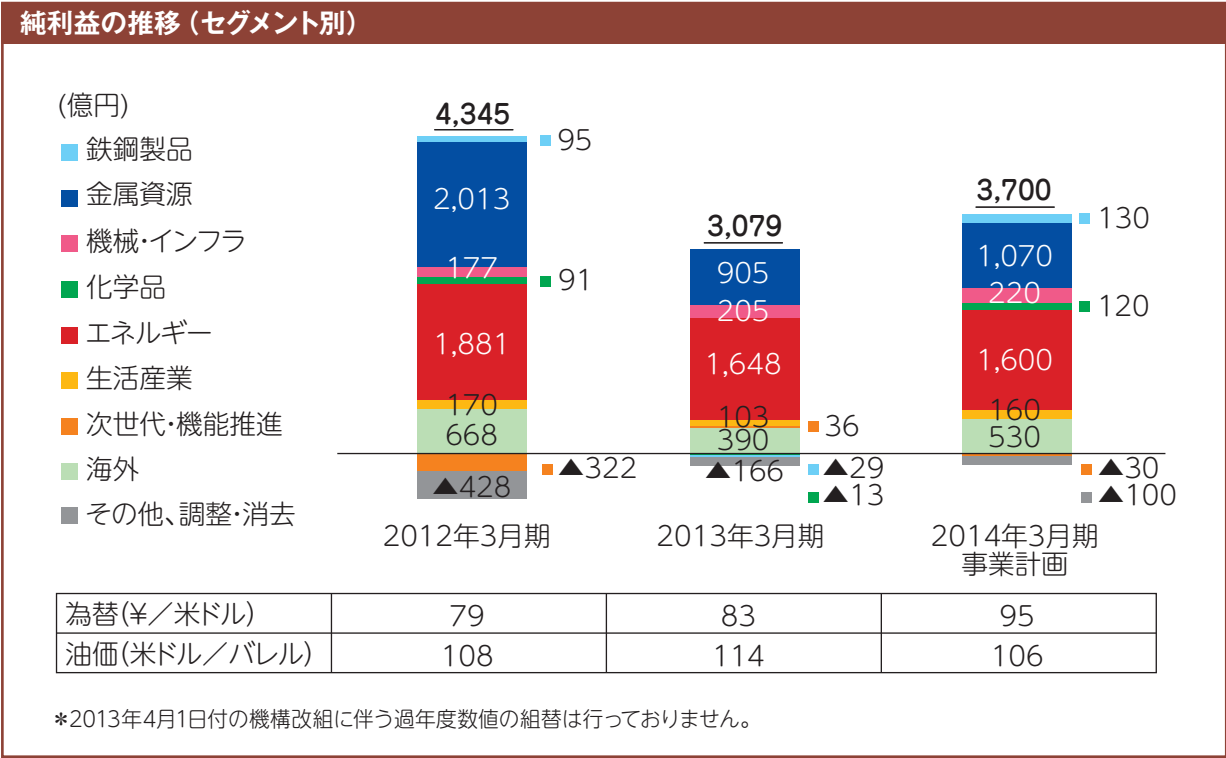
■連結業績予想
純利益予想は
前期比621億円増益の3,700億円

2014年3月期は、新興諸国の経済発展と日米の景気回復により、世界経済は成長を継続すると見ているものの、その成長は緩慢であり、先行きの不透明感は完全に払拭されてはいません。また、中国経済がこれまでの高成長から安定成長に移行する過程にあるため、足もとの商品市況にもその影響が表れています。こうした環境下、引き続き市況の動向や各国の財政政策の進捗に十分な

注意を払い、長期的視野に立った規律ある経営を行う考えです。

2014年3月期の純利益予想については、鉄鉱石、原油、石炭などの価格が前期比で下落することを見込む一方、円安の影響や、金属・エネルギー資源の出荷数量の増加などにより、前期比621億円増の3,700億円としました。

まずはこの水準の利益をしっかりと確保し、さらに当社の「在り姿」の実現に向け、モザンビークの天然ガス案件に代表される有力な大型新規開発案件の商業化や、シェールガスの価格競争力を生かした周辺事業の立ち上げ、各商品の川上分野



詳細は10～11ページ「セグメント概況」をご覧ください。

における取り組みなど、当社の成長を牽引する事業を軸に、より強い収益基盤の構築を進めます。

■投融資計画

将来の収益基盤強化に向けた 投融資を継続

2014年3月期は1兆円の投融資支出を計画しています。鉄鉱石や銅、ならびに原油やガスなどの金属・エネルギー分野での既存事業の拡張および新規投資、新興国を中心とした電力をはじめとするインフラ事業、米国のシェールガスを活用した化学品製造・販売事業など、将来の成長を牽引する事業への投融資を見込みます。

旺盛な投資需要を反映し、2014年3月期のフリーキャッシュ・フローについては赤字を見込みます。将来的なフリーキャッシュ・フローの黒字化を念頭に置き、戦略的な資産売却や入替えを進めながら、将来の収益基盤強化のための投融資を行います。

投融資計画(億円)

事業分野	2013年3月期 実績*	2014年3月期 計画
金属	3,700	2,800
機械・ インフラ	1,450	2,800
化学品	200	400
エネルギー	3,350	3,200
生活産業	650	500
次世代・ 機能推進	250	300
投融資合計 (資金支出)	9,600	10,000
資産リサイクル (資金回収)	▲2,200	▲1,700
差引資金支出	7,400	8,300

*2013年4月1日付機構改組に伴う組替反映前

詳細は10～11ページ「セグメント概況」をご覧ください。

配当

2013年3月期の期末配当は1株あたり21円

2014年3月期の年間配当予想は1株あたり51円(前期比8円増)

当社は、旺盛な投資需要に応え得る健全な財務基盤の重要性を認識しつつ、収益の一部について配当を通じて株主の皆さまに直接還元することを基本方針としています。

2014年3月までの中期経営計画期間においては、業績の向上を通じて配当金額を増加していくことを目指しながら、事業展開に必要な内部留保を十分に確保できた場合には、株主の皆さまに対し柔軟に株主還元を図ることとし、連結配当性向25%を年間配当の下限としました。

この配当方針に基づき、2013年3月期は年間配当を1株あたり43円(前期比12円減)とし

ます。中間配当としてお支払い済みの22円を差し引き、期末配当は21円となります。

2014年3月期の年間配当は、引き続き重点分野・成長分野での投資需要が旺盛である状況を踏まえ、純利益予想3,700億円を前提に、1株あたり51円(前期比8円増)を予定しています。

利益配分のあり方につきましては、経営環境、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債、株主資本利益率を考慮し、今後も検討を継続します。

世の中の変化を「機敏」に捉える

我々を取り巻く事業環境は激しく変化しており、常に変わっていく時代のニーズに応えるため、当社は柔軟に業態の進化を続けてきました。世界は今、変化が複雑に連鎖し、変化のスピードはさらに加速しています。このように、次に何が起きるかを予測することが難しい激動の時代には、柔軟さに加え変化を捉える「機敏さ」が必要となります。時代の変化の中で自らが進化しないことはリスクになり得るという危機感を持ち、社員一人ひとりが常日頃から現場に足を運び、お客さまやパートナーの皆さまとのコミュニケーションを深めることで、想像力を働かせて今後起こり得る変化の予兆を捉え、機敏に判断し行動を起こすことの重要性を社員と共有しています。

中長期的な視点で世界を見ると、現在70億人の世界人口は、2050年には90億人を超えと言われ、経済も「豊かさ」を求めて新興国を中心に拡大していくと認識しています。「拡大し豊かに

なる世界」の実現に向けて、エネルギー、食糧、水をはじめとする生活に不可欠な物資の安定供給や、新興国における医療や教育などの基礎的サービスの向上、電力、交通、通信などのインフラの整備などが不可欠であり、そこにビジネスチャンスが生まれます。また、「拡大し豊かになる世界」の活力を取り込み、日本で新たな事業を興すことにも、日本で生まれ世界で育った三井物産として挑戦していきたいと考えています。

これからも機敏に世の中の変化を捉え、さまざまな社会のニーズに応えるべく総合力を発揮し、世界中のお客さま、およびパートナーの皆さまとともに多様なビジネスに挑戦し、新たな価値を創造することで、株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

最後に、当社に対する株主の皆さまの変わらぬご支援、ご指導に対し、あらためてここに感謝申し上げます。

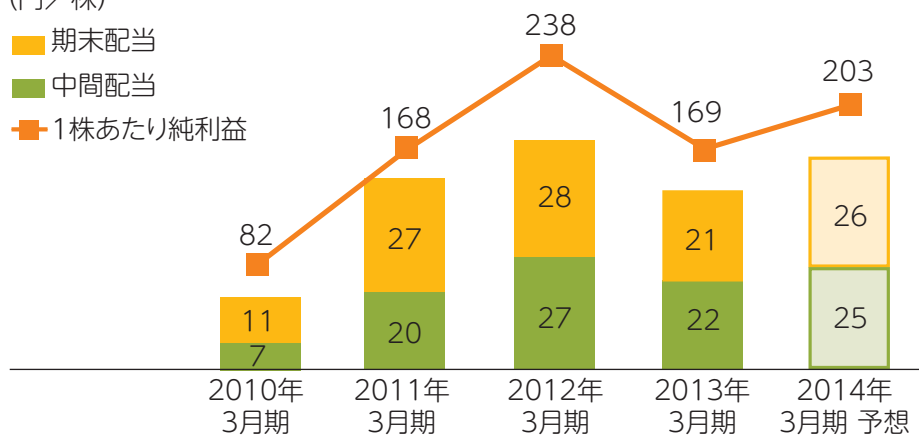
配当

(円/株)

■ 期末配当

■ 中間配当

■ 1株あたり純利益



*1: メキシコ湾原油流出事故和解金などの影響額を純利益から除いた3,679億円を前提に、連結配当性向23%を適用。

*2: 年間配当予想は、2014年3月期年間純利益予想3,700億円、連結配当性向25%、発行済株数18.3億株を前提に試算。

年間配当	18円	47円	55円	43円	51円
連結配当性向	22%	23%*1	23%	25%	25%*2

連結決算情報

■2013年3月期連結決算の概要(2012年4月1日～2013年3月31日)

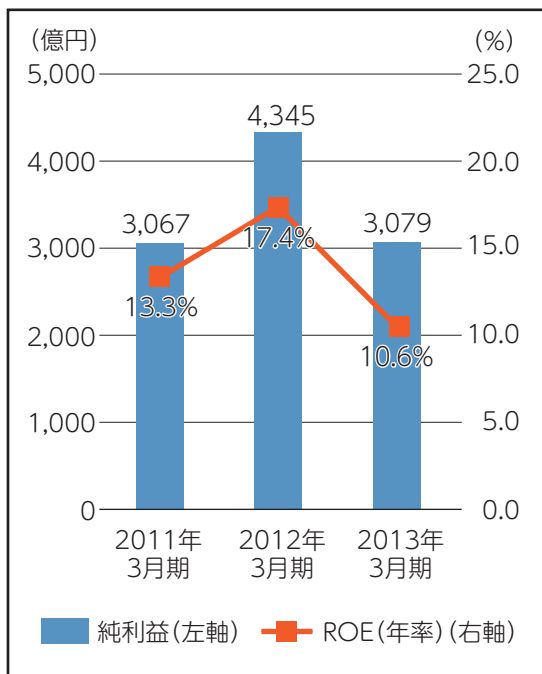
経営成績

資源価格の下落などにより減益

純利益 3,079 億円(前期比 29% 減)

ROE(年率) 10.6%(前期比6.8%低下)

2013年3月期の純利益は、鉄鉱石、石炭価格の大幅な下落に加え、保有上場株式や資産の評価損、市況低迷の影響により、前期比で1,266億円減益の3,079億円となりました。また、株主資本に対する収益性を表す株主資本利益率(ROE)は10.6%となりました。



財政状態

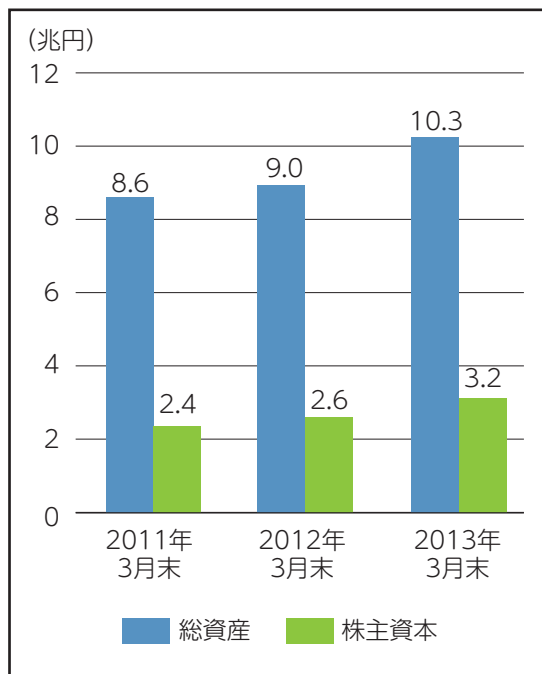
総資産および株主資本が増加

総資産 10.3 兆円(前期末比 15% 増)

株主資本 3.2 兆円(前期末比 20% 増)

2013年3月末の総資産は、新規投資や拡張投資の実行により2012年3月末比で1.3兆円増加し、10.3兆円となりました。

株主資本は、利益剰余金の積上げ、円安や株価上昇により0.6兆円増加し、3.2兆円となりました。

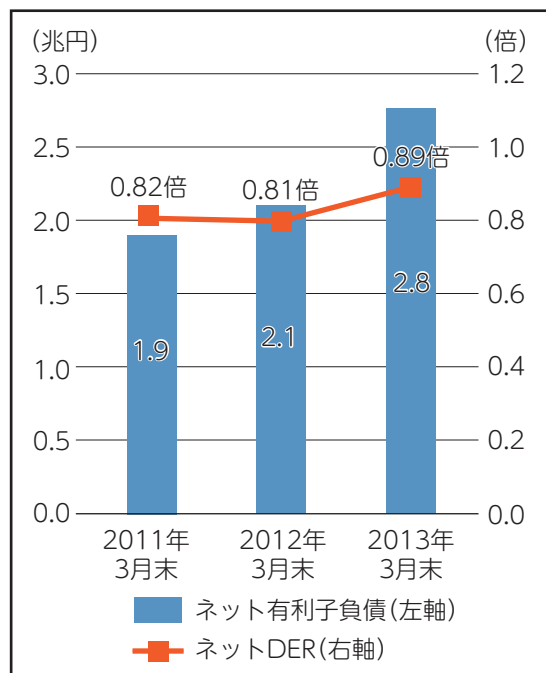


強固な財務体質を維持

ネット有利子負債 2.8 兆円 (前期末比 33% 増)

ネット DER 0.89 倍 (前期末比 0.08 上昇)

2013年3月末のネット有利子負債は、投融資の増加に伴い2012年3月末比0.7兆円増加し、2.8兆円となりました。株主資本と借入のバランスに係る財務の健全性を測る指標の一つであるネットDERは0.89倍となり、2012年3月末比0.08ポイント上昇しました。

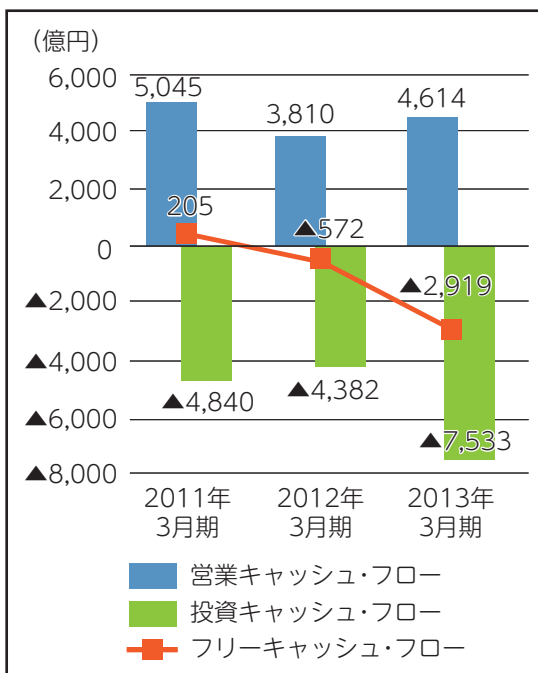


フリーキャッシュ・フローの状況

優良な投融資を積極的に実行し、
フリーキャッシュ・フローはマイナス

営業キャッシュ・フロー 4,614億円
投資キャッシュ・フロー ▲7,533億円
フリーキャッシュ・フロー ▲2,919億円

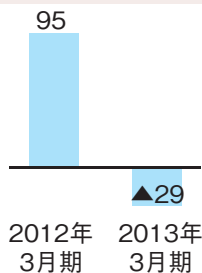
営業キャッシュ・フローは4,614億円の資金獲得となりました。営業利益の積み上げや配当金の入金により、前期比804億円の増加となりました。一方、投資キャッシュ・フローは金属・エネルギー分野を中心とする投融資実行により7,533億円の資金支出となりました。



セグメント概況

■ 2013年3月期 (2012年4月1日～2013年3月31日)

経営成績(純利益)



鉄鋼製品セグメント

〔主な増減要因〕

- ↓ 貿易取引に係る為替損失を計上
- ↓ 鋼材市況の低迷

金属資源セグメント

〔主な増減要因〕

- ↑ 鉄鉱石販売数量の増加
- ↓ 鉄鉱石価格の下落
- ↓ ヴァレパール社でニッケル・アルミ資産などの減損を計上

機械・インフラセグメント

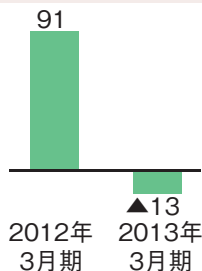
〔主な増減要因〕

- ↑ 米州およびアジアの自動車関連事業が堅調
- ↑ 前期に新造船取引に係る見込損失を計上

化学品セグメント

〔主な増減要因〕

- ↓ トレーディングが不調
- ↓ 三井化学株式の評価損を計上



投融資計画の進捗

金属分野

- **投融資（資金支出） 3,700億円**
 - ・ コデルコ社とのチリ銅権益取得
 - ・ 豪州鉄鉱石事業の拡張
 - ・ チリカセロネス銅鉱山開発
- **資産リサイクル（資金回収）**
 - ・ ヴァレパール社優先株償還

(注) 金属分野には、鉄鋼製品および金属資源の両セグメントが含まれます。

機械・インフラ分野

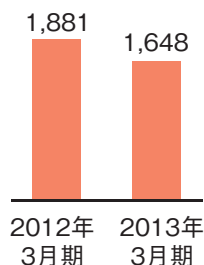
- **投融資（資金支出） 1,450億円**
 - ・ 貨車・機関車リース事業
 - ・ ブラジルFPSOリース事業
 - ・ カナダ風力・太陽光発電事業
- **資産リサイクル（資金回収）**
 - ・ 船舶購入用融資金の回収

化学品分野

- **投融資（資金支出） 200億円**
 - ・ 米国化学品タンクターミナル拡張

(単位:億円)

経営成績(純利益)



エネルギーセグメント

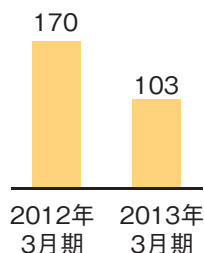
〔主な増減要因〕

- ↑ 原油・ガス生産量の増加
- ↓ 石炭価格の下落
- ↓ LNGプロジェクトからの受取配当金の減少

投融資計画の進捗

エネルギー分野

- **投融資(資金支出)** 3,350億円
 - ・ 米国シェールガス・オイル開発
 - ・ 豪州ブラウズLNGプロジェクト参画
 - ・ 石油・ガスおよび石炭事業の拡張
 - ・ 北海油田・ガス田権益の取得
- **資産リサイクル(資金回収)**
 - ・ サハリンⅡ有償減資
 - ・ 国際石油開発帝石株式売却



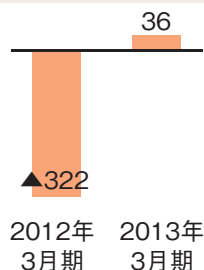
生活産業セグメント

〔主な増減要因〕

- ↓ ブラジル農業事業で干ばつにより収穫量が減少
- ↓ 前期にコーヒー取引に係る時価評価損の振戻し益を計上

生活産業分野

- **投融資(資金支出)** 650億円
 - ・ 米国シニア向け住宅事業
 - ・ ロシア穀物流通事業
- **資産リサイクル(資金回収)**
 - ・ 三国コカ・コーラボトリング株式売却



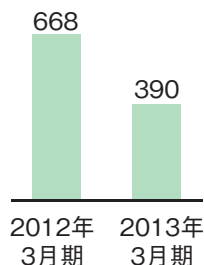
次世代・機能推進セグメント

〔主な増減要因〕

- ↑ 日本ユニシス、LMEホールディングス社株式の売却益を計上
- ↑ 前期にTPVテクノロジー社ほか投資の減損を計上

次世代・機能推進分野

- **投融資(資金支出)** 250億円
 - ・ 米国企業買収資金融資事業
- **資産リサイクル(資金回収)**
 - ・ 日本ユニシス株式売却
 - ・ ティーガイア株式売却



海外(※)

〔主な増減要因〕

- ↓ 米州: 飼料添加物製造販売事業で販売価格が下落、穀物事業利幅低下
- ↓ アジア・大洋州: 豪州資源子会社(鉄鉱石および石炭)が減益

(注) 海外の3セグメントの投融資・資産リサイクルは、金属、機械・インフラ、化学製品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進の各分野に含まれます。

※ 米州、欧州・中東・アフリカ、アジア・大洋州の3つのセグメントを含みます。



Mitsui Iron Ore Development Pty Ltd

鉄鉱石の安定供給に 貢献する

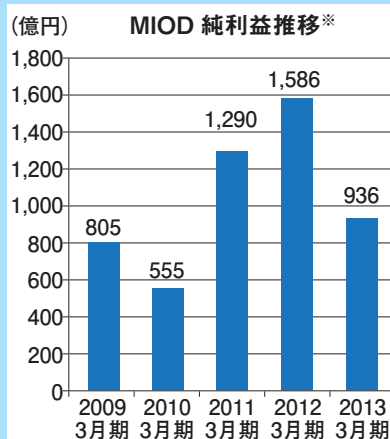


ローブJ/Vが保有する鉄鉱石の港湾積出設備
(ケープ・ランバート港)

三井物産は、日本および世界各国に400社以上の関係会社を持ち、日々これらの関係会社と連携して事業に取り組んでいます。今回は、オーストラリアで鉄鉱石の採掘・販売事業を展開するMitsui Iron Ore Development Pty Ltdをご紹介します。

MIODとは

Mitsui Iron Ore Development Pty Ltd (ミツイ アイアンオア デベロップメント、以下「MIOD」) は1970年に設立され、当社は同社を通じて、オーストラリア西オーストラリア州ピルバラ地区での鉄鉱石事業であるローブリバー・ジョイントベンチャー (以下「ローブJ/V」) に出資参画しています。ローブJ/Vは、世界有数の鉱物資源会社であるリオ・ティント社 (権益の持分比率53%)、当社 (同33%)、および新日鐵住金(株) (同14%) により共同運営されています。年間出荷能力6,450万トンの鉄鉱山に加え、鉄道や発電所などの関連インフラを保有するほか、鉄鉱石需要の拡大に呼応し出荷港の能力拡張も進めています。MIODは、優れたコスト競争力を礎に、2013年3月期に936億円の純利益^(※)を上げ、当社の最重要子会社の一社となっています。



※MIOD連結業績ベース。BHPビリトン社との鉄鉱石ジョイントベンチャーの一部権益を保有するMitsui Iron Ore Corporation Pty Ltd業績との合算数値です。

鉄鉱石とは

鉄鉱石は、鉄分を6割前後含む鉱石であり、鉄の生産に不可欠な原料です。鉄を1トン生産するためには約1.6トンの鉄鉱石が用いられます。当社は、鉄鉱石の主要生産国であるオーストラリアおよびブラジルで、資源メジャーといわれる世界的な鉱山会

社と組んで鉄鉱石事業を行っています。当社が関与する鉄鉱石事業の出荷量は、世界で海上貿易される鉄鉱石の約5割になります。皆さまの身近にある家電製品や自動車などに使用される鉄の原材料として、鉄鉱石が果たす役割の大きさをイメージいただけたと思います。

日本の製鉄会社とともに歩んだ オーストラリアの鉄鉱石事業と、 その開発に向けて

ローブJ/Vの歴史は、1960年のオーストラリアの鉄鉱石輸出解禁とともに始まりました。1950年代は戦後の日本の鉄鋼業躍進が始まり、日本の製鉄会社が高度経済成長に伴う鉄鋼需要の拡大を見越し、世界中から長期かつ安定した鉄鉱石の供給を求めている時代です。

当時、当社は日本の製鉄会社の原料輸入の契約交渉や輸入業務を通じて鉄鉱石の安定供給を支援していました。この頃から、当社は鉄鉱石事業に参画し、日本向けの鉄鉱石を自ら開発して輸入する「開発輸入」の取り組みを開始しました。

設立当時のローブJ/Vが生産を計画していた鉄鉱山は、当時としては相対的に品位（鉄分の含有量）が低く、そのまま日本の製鉄会社で利用するには不向きでした。しかし、日本の製鉄会社の協力のもと、オーストラリアとアメリカの事業パートナーと二人三脚で鉄鉱石加工技術の向上に取り組んだ結果、日本向けの長期購入契約が纏まり、開発に踏み切れたのです。

ただ、人里離れた半砂漠の原野に眠る鉄鉱石を採掘し、出荷するのは容易ではありません。鉱山から港まで鉄鉱石を運ぶため約200キロメートルもの鉄道を敷設し、港湾設備や発電所のほか、鉱山や港湾で働く従業員の住宅や上下水道、病院、学校など生活を営むための街づくりまでが必要となる大掛かりな事業です。

「鉄は国家なり」と言われるように、製鉄業は国家の経済発展を支える基幹産業であり、鉄は「産業の米」と言われてきました。その主原料である鉄鉱石の開発輸入は、当社が脈々と受け継いできた「国創りを担う」という精神を礎に、資源開発事業だけでなく、資源保有国であるオーストラリ

アと原料を必要とする日本の両国の持続的な成長を実現するという想いで取り組んできたものです。

苦しい時代を乗り越えて

今でこそ、ローブJ/Vの優れたコスト競争力と安定した操業によりMIODは高い利益水準を実現していますが、生産開始直後の約10年間は断続的な赤字に苦しむなど、決して順風満帆な時代ばかりではありませんでした。二度の石油ショックによる燃料費の増加により一部の生産設備が操業停止を余儀なくされたほか、1986年の大規模ストライキなどの苦難がありました。その後、新労使協約の締結により生産性が飛躍的に向上しコスト管理体制が定着するまでは事業が安定せず、共同で事業を行っていたオーストラリアやアメリカのパートナー会社の入れ替わりが続きました。2000年代初めまでの鉄鉱石業界の合従連衡を経て、現在の出資構成に落ち着きましたが、当社はローブJ/Vに設立当初から参加している唯一の企業です。また、1977年にローブJ/Vに参画した新日鐵住金(株)（当時の新日本製鐵(株)および住友金属工業(株)）による技術開発や出資比率引き上げが事業の安定化に大きく寄与しました。

このように、当社は40年にわたり、長期的視野に立って、パートナーとともに事業の優良化に取り組んできました。



ウエスト・アンジェラス鉄鉱山の鉄鉱石ストック・ヤード（貯蔵場）



ウエスト・アンジェラス鉄鉱山で貨車に積み込まれた鉄鉱石は、約400km先の港まで輸送される

さらなる事業の深化・拡大に向けて

2000年代に入り、中国の鉄鉱石輸入が爆発的に増加したことで、世界的に鉄鉱石需給が逼迫し、価格が大幅に上昇するなど、鉄鉱石を取り巻く環境は大きく変化しました。

ローブJ/Vでも、新たにウエスト・アンジェラス

鉄鉱山を2002年に開発し、出荷能力を大幅に増強してきました。また、事業パートナーであるリオ・ティント社がピルバラ地区で保有する他の鉄鉱山向けの鉄道・港などのインフラの共用や、相互の鉄鉱石をブレンドして出荷することで、双方にメリットのある体制を構築しました。

社長からのメッセージ

Mitsui Iron Ore
Development Pty Ltd
President & Managing
Director

藤田浩文



MIODは、ローブJ/Vを通じて地域社会や地球環境に配慮した鉱山開発・インフラ整備を行い、資源保有国の経済発展と鉄鉱石の安定供給を通じて、世界経済の発展にパートナーとともに取り組み、三井物産の経営理念を体現していきます。

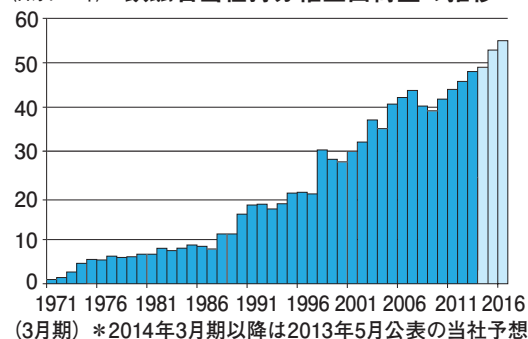


当社 鉄鉱石事業の取り組み

当社は、世界三大鉄鉱石サプライヤーであるヴァーレ社、BHPビリトン社、リオ・ティント社と事業を推進し、競争力のある良質の鉄鉱石資産を積み上げることで、世界有数の鉄鉱石サプライヤーとしての立場を築いています。オーストラリアでは、ローブJ/Vに加え、1967年からBHPビリトン社との合併事業を推進しています。また、ブラジルでは、1970年代に鉄鉱石会社へ資本参加して以降投資を続け、2003年にはヴァーレ社株式を間接的に5%取得し、営業本部を超えた横断的な取り組みにより、多目的・複合的に事業を創出する「総合力の発揮」に向けた体制を構築しています。

当社は、今後も、事業環境の変化や将来予測などを踏まえつつ、長期的、世界的な視点で鉄鉱石の安定供給に貢献していきます。

(百万トン/年) 鉄鉱石当社持分権益出荷量の推移



金属分野

世界最大手の自動車プレス部品メーカーの米州事業に参画

当社は、スペインの自動車プレス部品メーカーであるゲシュタンプ・オートモシオン社の米州事業に、最大で30%出資参画することで同社と合意し、関連諸契約を締結しました。当社の投資額は約3億ユーロ（約330億円）となる見込みです。

売上高で世界最大手のゲシュタンプ社は、自動車のボディおよびシャーシなどのプレス部品の製造・販売を手掛けており、鋼板を高温に加熱した状態でプレス加工を行うホットスタンピング（熱間プレス成形）をはじめ世界最高水準の技術を有しています。

当社が出資参画する同社の米州事業は、自動車生産台数の増加が見込まれる米国、メキシコ、ブラジル、およびアルゼンチンの4カ国に計14工場を保有しています。当社は、本事業を自動車バリューチェーンにおける中核事業の一つに位置付け、鋼材供給や物流、ファイナンス、新素材の提案などの機能提供を通じて事業価値の向上を図ります。



自動車の軽量化を通じ、地球環境にも貢献する
ホットスタンピング技術

機械・インフラ分野

ロシア極東でトヨタブランドの自動車組立事業を開始

当社とロシア大手自動車メーカーのソラーズ社の合併会社であるソラーズ・ブッサン社は、2013年2月にトヨタランドクルーザー「プラド」の生産を開始しました。同社は2010年8月に折半出資で設立され、トヨタ自動車㈱の技術支援のもと、ロシア極東のウラジオストク市においてトヨタブランドの自動車組立事業の準備を進めてきました。

ロシアの2012年の自動車販売台数は294万台とドイツに次ぐ欧州第二の自動車市場となり、今後も成長が続くと見込まれます。ロシア政府も自動車産業を重要産業の一つに位置付け、外国企業との協業を通じた育成を目指しています。

本事業で生産したトヨタブランドの車は、主にシベリア鉄道を利用して輸送され、ロシア市場で販売されます。当社は本事業を通じてロシアの自動車産業および地域経済の発展に貢献するとともに、ロシアにおける自動車事業の拡大を目指します。



ソラーズ・ブッサン社の自動車組み立てライン

化学品分野

米国において化学品タンクターミナルを新設

当社は、100%子会社のインターコンチネンタルターミナルズ社(ITC社)を通じて、米国テキサス州ヒューストン市のパサデナ地区に液体・ガスのタンクターミナルを新設することを決定しました。

ITC社はヒューストン市のディアパーク地区で約180万立方メートルのタンクターミナルを保有・操業しており、40年間にわたって化学品会社などの顧客に対して石油製品や石油化学製品の出荷・保管などのサービスを提供してきました。石油化学製品の貯蔵能力では全米有数の規模を誇っています。

ヒューストン市は、全米一の石油産業・石油化学産業の集積地として発展を遂げており、今後もシェールガス・オイル革命によりさらなる成長が見込まれています。今回新設するタンクターミナルは、2015年前半の操業開始を目指しており、140億円超を投じてタンクや港湾設備、受入出荷設備を拡充・新設し、需要の増加に対応します。



ディアパーク地区のタンクターミナル

エネルギー分野

イタリアの陸上油田の権益を取得

当社は子会社を通じて、フランスのエネルギー大手トータル社の子会社から、イタリア南部バジリカータ州の丘陵地帯に位置するテンパロッサ油田の25%権益を取得することで同社と合意しました。

本油田の原始埋蔵量(油・ガスの総賦存量)は60億から100億バレルと見積もられており、陸上では西欧最大の既発見・未開発油田になります。総開発費は過去の支出を含めプロジェクト全体で約16億ユーロ(約2,000億円)を予定しており、2016年に原油および液化石油ガス(LPG)の生産開始を見込んでいます。

ピーク時の生産量はプロジェクト全体で原油が日量約5万バレル、LPGが日量約240トンとなる見込みです。50年以上の長期にわたる生産が見込まれるほか、原油回収率の向上により可採埋蔵量(原始埋蔵量のうち、経済的に採掘可能な埋蔵量)が増加する可能性もあり、欧州における当社エネルギー事業の基盤となることが期待されます。



オイルセンターイメージ図

©Total E&P ITALIA

生活産業分野

ミャンマーでの精米・加工事業の検討と米の輸出事業を開始

当社は、ミャンマーの農業発展を目的に設立された民間会社MAPCO（マプコ）社と、大型精米・加工工場を建設するための事業化調査を進めています。日本の優れた精米技術や農業生産技術指導などの技術協力を行うとともに、同国で生産された米を東南アジアやアフリカなどに販売する計画です。

また、2011年にミャンマー産米の商業輸出が再開されたことに伴い、当社は2012年にシンガポール、モザンビークなどへの輸出を開始し、本年5月にはミャンマー産米の日本向け輸入を45年ぶりに再開しました。日本に輸入されたミャンマー産米は味噌や酒などの加工用原料として日本政府に引き渡されます。

当社はこうした取り組みを通じて、世界の人口増加により拡大する米の需要に対応し、米の輸出拡大によりミャンマーの経済発展に貢献していきます。



ヤンゴン市近郊の水田風景

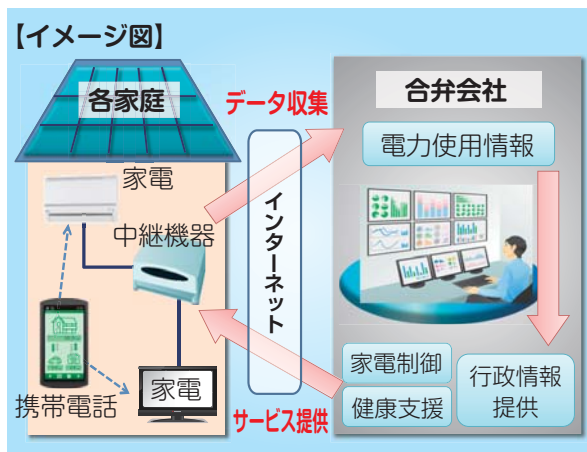
次世代・機能推進分野

富士通とスマートコミュニティ事業で合併会社を設立

当社と富士通㈱は、共同でスマートコミュニティ事業を開発・運営することに合意し、2012年12月に合併会社を設立しました。

近年、地球温暖化や都市部への人口集中に加え、東日本大震災以降電力問題が喫緊の課題となっています。こうした社会問題への対応策として、エネルギーを効率よく利用し、環境への配慮と快適な生活の両立を実現する「スマートコミュニティ」の必要性が高まっています。

合併会社は、まず、インターネットを用いて家庭における使用電力の「見える化」や集中管理を行う仕組みを構築します。その上で、この仕組みを通じて得られた電力使用情報を活用し、各家庭の生活サイクルに沿った家電の制御による節電を目指します。また、インターネットを利用した健康支援や行政情報の提供などの新しいサービスの創出を図り、スマートコミュニティの実現を目指します。





「TOMODACHI（トモダチ）イニシアチブ」への参画 —「トモダチ作戦」の絆を繋ぐ日米人材交流プログラムの実施—

社会・環境への取り組み

「TOMODACHI(トモダチ) イニシアチブ」は、将来日米関係の強化に寄与する若手世代の育成を目指した官民共同の取り組みです。東日本大震災後、米軍と自衛隊が協働で展開した被災地救援活動「トモダチ作戦」での日米の協力と友好の精神を礎に、米政府と公益財団法人 米日カOUNシルが主導し、日本政府も支援しています。

当社はこの趣旨に賛同し、日米の若手社会人を対象とする人材交流プログラムを立ち上げました。本プログラムでは2013年から3年間で、両国の産業界や政府系部門において社会の課題に取り組む若手リーダーを毎年10名

ずつ選出し、相互に相手国を訪問し、政財界のトップ層やリーダー達との交流を行います。日本からのメンバーには被災地復興に係るリーダーも含まれます。

当社は本プログラムを通じて、日米の次世代を担う若手リーダー達の相互理解の深化や長期にわたる関係構築に貢献していきます。



トモダチ・イニシアチブへの寄付の署名をするアイリーン・ヒラノ・イノウエ米日カOUNシル会長(写真右)と当社飯島社長

■「TOMODACHIイニシアチブ」ウェブサイト <http://usjapantomodachi.org/ja/>



「木づかい」スペース『フォレストリア』を開設

日本は、森林率（国土面積に占める森林の割合）が69%^(※1)と世界有数の森林大国ですが、林業の低迷と森林の荒廃が深刻になっています。そこで国として、国産材の活用を促進し、「植える→育てる→伐る・使う」という森林の循環を取り戻し、豊かな森林を維持するための「木づかい運動」が進められています。

当社は国内第3位の民間森林所有者として、森林の保全と国産材の活用促進に積極的に取り組んでいます。その一例が、「オフィスでの国産材利用」の取り組みとして当社本店1階に開設した「木づかい」スペース『フォレスト

リア』です。当社社有林「三井物産の森^(※2)」のカラマツ、メジロカバやヒノキから作られたイスやテーブル



木のぬくもりが感じられる打ち合わせスペース

などの木材製品を配置し、森の中にいるような安らぎを体感できる空間を再現しています。当社を訪問される多くのお客さまにこの『フォレストリア』を活用いただくことで、日本の森を守り育てる「木づかい」の重要性を伝えていきたいと考えています。

※1 国際連合食糧農業機関統計（2010年）より

※2 「三井物産の森」については2ページ右上のコラムをご参照ください。



インド



世界第2位の人口、成長への期待

世界第2位となる12億1,000万人の人口を擁し、2001年からの10年で人口が約18%増加した大国インド共和国。2025年には人口では中国を超え世界最大の国になるという予想もあります。年齢別に見ると15歳未満がおよそ3割と若年層が厚い人口構成となっており、今後も労働人口の拡大およびそれに伴う消費の活性化が期待されています。

近年GDP成長率が8～9%台と力強い成長を見せていたインド経済は、リーマンショックのあった2008年度にも6.7%のGDP成長率を維持しました。世界経済の停滞を背景とした輸出の低迷や個人消費の落ち込みなどにより、2012年度のGDP成長率は約5%と近年では最も低い水準となりました。2013年度は、金融緩和策や外資規制緩和といった経済政策、世界経済の回復などによりインド経済も緩やかに回復し、GDP成長率も6%台となると予想されています。

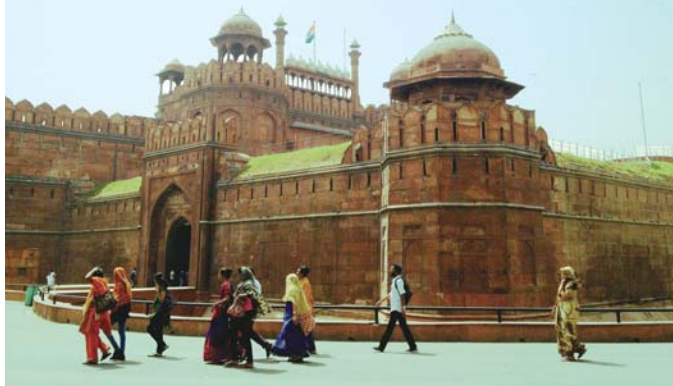


120年の絆

今年2013年は旧三井物産*がインドに初めて出張所を開設してから120年となる年です。現在のムンバイに開設された「ボンベイ出張所」は、日本で需要が高まっていたインド綿の安定的調達を使命とし、わが国の紡績業の国際競争力強化に寄与しました。

その後、取扱商品は鉄鉱石、紅茶、木材、ダイヤ、肥料などに広がり、また、第二次世界大戦後はインド鉄鉱石の日本への輸入によって日本経済の復興を支えました。同時に、開発や金融などの機能の提供によ

*法的には旧三井物産と現在の三井物産には継続性はなく、全く別個の企業体です。



りインド鉄鉱石産業の発展にも大きく貢献しました。

長年にわたる事業展開によって構築されたインドと当社の間の絆は、ニューデリー、ムンバイ、チェンナイ、コルカタの4都市に設けた拠点を中心に195名（2013年4月1日現在）の布陣による事業展開を通じ、日々深められています。



さらに成長するインドとともに

2000年代半ばと比較すると、最近の経済成長は緩やかなものとなっています。しかしながら、若年層の厚い人口構造から内需を底堅く支える中間所得層の拡大が見込まれ、12億人を超える人口規模の大きさとあいまって、インドは今後も力強い成長を持続できる国と期待されています。当社としては、地場の有力企業との緊密な関係を通じて今後拡大する内需を取り込み、さらには、構築した好関係を生かしてインフラ案件やエネルギー供給事業などの基幹産業へも参画し、インドの力強い成長に貢献していく考えです。

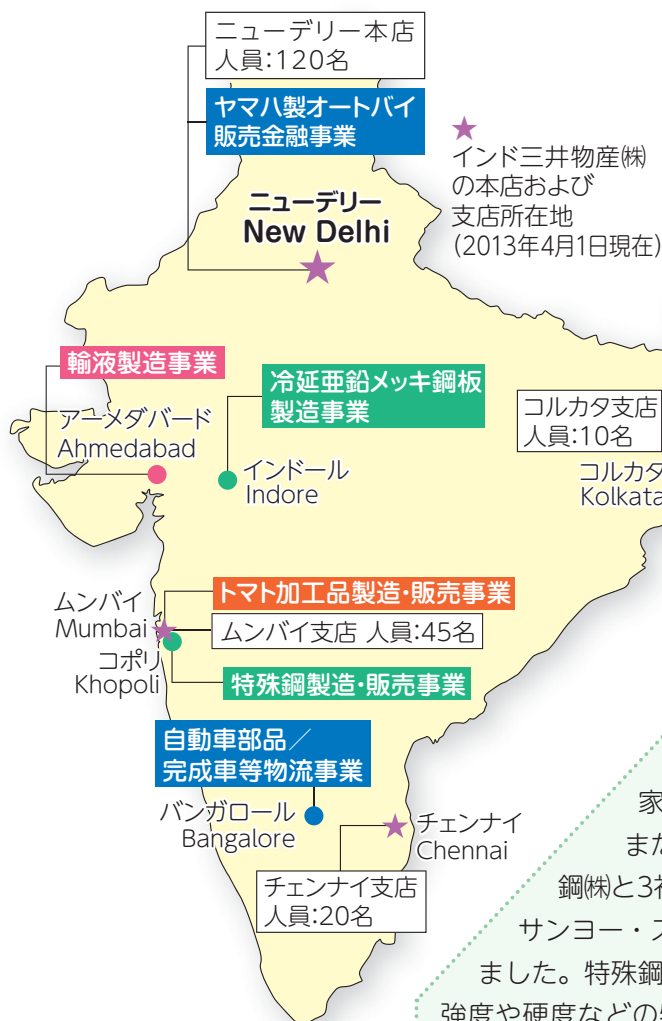
基礎データ

人	□：12億1,000万人 (2011年国勢調査〈暫定値〉)
名目GDP	1兆8,728億米ドル(2011年度)
外貨準備高	2,952億米ドル (2013年4月付インド政府資料)
言語	連邦公用語:ヒンディー語 その他憲法公認の州言語:21言語

出典：外務省

インドにおける事業

—パートナーとともに—



当社は、インド各地でさまざまな事業を展開しています。自動車製造事業を中心にITや金融事業も展開するマヒンドラグループや、食品、鉄鋼などの事業を手掛けるルチグループなどのインドの有力企業、また日本を中心とした各国からのパートナーとともに事業を展開しています。ここで紹介する事業のほか、自動車や白物家電などのプラスチック部品の製造、電子決済による公共料金などの収納代行、衛生陶器の輸入販売を行っています。

◆地場有力企業と鉄鋼製品事業を推進

当社は、インド国内の鉄鋼需要の取り込みを目指し、地場の有力企業とともに鉄鋼製品の製造・販売事業を展開しています。2005年、ルチグループ傘下のインディアン・スチール社に出資参画しました。同社は、冷延鋼板や亜鉛メッキ鋼板などの鉄鋼製品を製造しており、その製品は自動車、家電、建材などに利用されています。

また、マヒンドラグループ傘下企業および山陽特殊製鋼(株)と3社で特殊鋼を製造・販売する合併会社マヒンドラ・サンヨー・スペシャルスチール社(MSSSPL社)を昨年設立しました。特殊鋼とは、普通鋼に合金元素を添加することによって強度や硬度などの特性を付加したもので、同社の特殊鋼は自動車などに使用されています。好調な自動車産業に牽引され、今後特殊鋼の市場は大きく拡大すると予測しています。

当社はこれらの事業を通じ、伸長するインド市場の需要に応えていきます。



MSSSPL社の特殊鋼製造ライン



◆トマト加工品の製造・販売事業に参画

当社は、カゴメおよびインドの大手食用油・大豆粕メーカーのルチ・ソヤ社と共同で、トマト加工品の製造・販売事業に参画しました。

国際連合食糧農業機関によると、2011年のインドのトマト生産量は約1,700万トン（世界全体の約1割）で、中国に次ぐ世界第2位の生産国です。またトマトの消費大国でもあり、カ

レーなどに使用され日常的に食べられており、生トマトとしての消費が99%を占めています。今後は経済発展などに伴う食文化の変化を背景に、トマトソースなどトマト加工品の消費拡大が見込まれるため、当社の海外知見にカゴメの製造技術とルチ・ソヤ社の物流・販売網を組み合わせ、インドのトマト加工品市場を開拓していきます。

◆急進するオートバイ・自動車関連事業とともに

自動車生産台数が2011年までの10年間で約5倍に増加したインドにおいて、当社は同国の物流最大手TCI社とともに、トヨタ自動車㈱のインド工場向けに生產品・完成車・補給品の物流を行うトランシステム社を設立しました。効率の良い物流機能の提供により、インド自動車市場のさらなる成長に寄与していきます。

また、当社は、ヤマハ製オートバイの販売金融会社に出資参画しています。インドはオート

バイの販売台数で昨年中国を抜いて世界最大のオートバイ市場となりました。「庶民の足」としてオートバイの普及が進むインドにおいて、国内17拠点を通じて幅広いサービスを提供しています。



トランシステム社のトラックと従業員

◆大塚製薬工場と輸液事業参画に合意

当社は、大塚グループの医薬品・栄養製品の製造販売会社である㈱大塚製薬工場、インドの医薬品製造・販売大手クラリス・ライフサイエンス社とともに、インドで点滴などの輸液事業に取り組むことで合意しました。

インドでは、保険制度の整備や医療機関の拡充により輸液製品の需要増加が見込まれます。感染症による死亡率が依然高いインドにあっ

て、その治療においては体内の水分や電解質を維持することで脱水症を予防する「基礎輸液」に加え、食事から栄養を摂取することのできない患者に投与する「栄養輸液」が重要となります。これらの製造・販売によって輸液需要への対応を加速し、医療の質の向上に貢献します。



点滴用の輸液製品

インド発

世界の街角から 多様性に富んだインド

執筆者：インド三井物産株式会社ニューデリー本店 業務部

鈴木 信行 および業務部一同

日本の約9倍の国土を有するインドでは、地域により大きな違いがあります。南部では年間を通して最高気温が30度前後になりますが、北部のデリーでは冬には最低気温が1度まで下がりますし、山間部では雪も積もります。また、当地には300を超える民族が暮らしています。言語体系で分けると、公用語であるヒンディー語を含む北部のアーリア語族と南部のドラヴィダ語族が二大民族ですが、そのほかにも数多くの地方語が使用され、各地域に特色を与えています。

今回は、駐在員の視点から世界第2位の人口を有する大国インドをご紹介します。

インドの家庭ではナンを食べない？



昼食に「チャパティ」を食べる現地スタッフ

インド料理というと、カレーとナンを連想される方も多いと思いますが、実はナンは家庭ではあまり食べません。ナンを焼くにはタンドールという特殊な形の窯が必要だからです。

それでは、インドでは何が主食とされているのでしょうか？

北部では、小麦と水を混ぜたものを鉄板で薄い円形状に焼いた「チャパティ」が一般的です。香ばし



代表的な南インド料理「マサラドーサ」

い香りが印象的な料理で、カレーとともに食べます。

一方南部では、米が主食になります。米ともやし豆をつぶして水に入れ、発酵させた生地を薄く焼いた「ドーサ」で、香辛料で炒めたジャガイモなどをくるんで食べるのが写真の「マサラドーサ」です（マサラはヒンディー語で香辛料を混ぜ合わせたものの総称）。また、米粉の生地を蒸した「イドリー」もよく食べられています。わずかに酸味があり、口当たりはパサパサしていますが、カレーとあわせるとしつとりと食べやすくなります。

多彩な建築様式

国民の約80%に当たる9億人以上のインド人が信仰しているヒンドゥー教は、お寺の建築様式も多彩で、おおまかに二分すると北部のナガラ様式



塔の屋根がすっきりしている北部デリーの寺院（ナガラ様式）

と南部のドラヴィダ様式に分かれます。ナガラ様式は高い塔のついた本殿とピラミッド型の屋根がついた前殿が特徴ですっきりした印象です。ドラヴィダ様式は、ピラミッド状の長い屋根や壁に神様や神聖な動物である牛や象の彫刻が施された手の込んだ造りが特徴です。一般的に質素な印象を受ける日本の寺院と比べ、色鮮やかで賑やかな印象を受ける建築様式です。



彩り鮮やかなドラヴィダ様式の彫刻

地域を問わず全土で人気のクリケット

地域に関係なくインド人が熱狂するスポーツ、それが英国発祥で野球の起源とも言われるクリケットです。クリケットは、ルールによっては1試合に5日間を要し2時間ごとにティータイムが設定されるなど社交色の強いスポーツですが、2007年に発足したプロリーグでは、3～4時間で試合が終わるよう球数制限がなされ、スピード感のある競技となりました。

毎年3～5月頃に開催されるプロリーグはテレビ中継され、シーズン中はスポーツバーに若者が集まり、ひいきのチームを応援しています。インドは2011年の世界大会で二度目の優勝を果たしましたが、優勝が決まったその夜は、人々が熱狂し、町中で花火が打ち上げられるなど、大変な盛



クリケットの社会人リーグ

り上がりを見せました。また、プロリーグ以外にも社会人リーグや街中で見かける子供たちの草クリケットなど、クリケットはどこでも大人気です。

地域により特色のあるインドですが、近年では、各地域において着実に経済発展が進んでいます。人口400万人を超える8都市のほとんどにおいて、地下鉄が稼働中もしくは建設中ですし、空港の近代化も進んでいます。インドの玄関口であるデリー国際空港では2010年に新たな国際線ターミナルが、チェンナイでは今年新しい国内線ターミナルがそれぞれ開業しました。日本からの出張者は、近代的なデリー空港に驚き、「インドに対するイメージが変わった」と言われることもしばしばです。近代的なデリーのショッピングモール

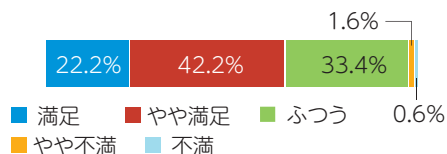


近代的なショッピングモールもでき始めるなど経済発展が市民生活にも波及しつつあるインドにおいて、私たちも着実に事業を拡大し、インドのさらなる経済成長に貢献していきたいと考えています。

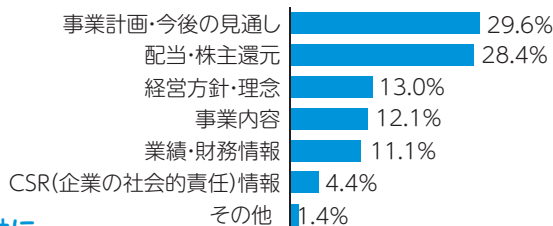
株主さまアンケート結果のご報告

株主通信2012年冬号で実施させていただきましたアンケートに、11,724名の株主の皆さまからご回答をいただきました。ご協力いただき誠にありがとうございました。
皆さまからの貴重なご意見・ご要望を生かし、今後の活動の充実に向け努力してまいります。

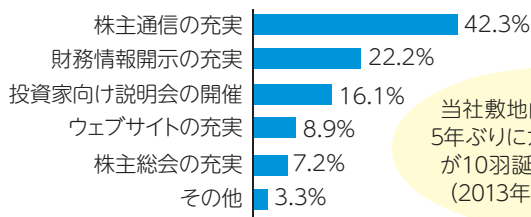
Q 株主通信に対する評価



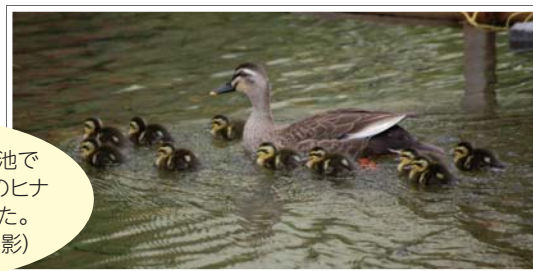
Q 今後掲載を希望されるもの



Q 今後の情報開示・コミュニケーション活動に望まれるもの



当社敷地内の人工池で
5年ぶりにカルガモのヒナ
が10羽誕生しました。
(2013年5月8日撮影)



■株主メモ

証券コード: 8031
事業年度: 4月1日から翌年3月31日まで
期末配当基準日: 毎年3月31日
単元株式数: 100株
株主名簿管理人・特別口座管理機関: 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(連絡先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
0120-782-031 (通話料無料) (受付時間: 土・日・休日・年末年始を除く9:00~17:00)
公告方法: 電子公告 (ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には日本経済新聞に掲載します。)
*公告掲載の当社ホームページアドレス <http://www.mitsui.com/jp/ja/koukoku/index.html>
上場証券取引所: 東京、大阪、名古屋、札幌、福岡
定時株主総会: 毎年6月
中間配当基準日: 毎年9月30日

【住所変更など各種事務手続きに関するお問い合わせ先】

- ◎証券会社などの口座で株式を保有されている株主さま: お取引のある証券会社にお問い合わせください。
- ◎特別口座で株式を保有されている株主さま: 三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。
電話番号: **0120-782-031** (通話料無料) (受付時間: 土・日・休日・年末年始を除く9:00~17:00)

【未払配当金のお支払いに関するお問い合わせ先】

- ◎株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申し出ください。
電話番号: **0120-782-031** (通話料無料) (受付時間: 土・日・休日・年末年始を除く9:00~17:00)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

ご注意:

本冊子に記載されている将来予測その他の情報は、現時点での判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本冊子の情報の利用の際には、ほかの方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。